

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		851,432,548	
たな卸資産		5,707,774	
前払費用		3,171,896	
未収金		139,864,201	
	流動資産合計		1,000,176,419
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,857,588,824		
減価償却累計額	<u>△ 1,344,305,353</u>	2,513,283,471	
構築物	88,765,998		
減価償却累計額	<u>△ 56,119,890</u>	32,646,108	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	<u>△ 1,127,566</u>	2,364,205	
工具器具備品	379,948,449		
減価償却累計額	<u>△ 207,395,734</u>	172,552,715	
土地		3,573,116,000	
	有形固定資産合計		6,293,962,499
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,776,600	
	無形固定資産合計		1,776,600
	固定資産合計		6,295,739,099
	資産合計		<u>7,295,915,518</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		610,640,094	
未払金		334,941,702	
未払費用		4,579,007	
短期リース債務		29,458,321	
前受金		9,792,407	
預り金		7,925,526	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		1,000,031,299
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	124,846,674		
資産見返物品受贈額	<u>1,871,067</u>	126,717,741	
長期リース債務		29,024,304	
資産除去債務		774,306	
	固定負債合計		156,516,351
	負債合計		1,156,547,650
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,017,816,682	
	資本金合計		6,017,816,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,475,256,722	
損益外減価償却累計額		△ 1,368,034,545	
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額		△ 143,793	
	資本剰余金合計		105,470,984
III 利益剰余金			
	利益剰余金合計		16,080,202
	純資産合計		6,139,367,868
	負債純資産合計		<u>7,295,915,518</u>

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	989,090,131		
外部委託費	234,099,041		
雑給	191,305,773		
諸謝金	80,396,220		
図書印刷費	71,805,712		
消耗品費	46,145,186		
賃借料	12,046,433		
保守料	20,173,765		
通信費	6,923,025		
旅費交通費	29,550,551		
減価償却費	9,457,823		
その他	13,977,572	1,704,971,232	
一般管理費			
人件費	243,359,142		
賃借料	18,239,180		
外部委託費	154,829,088		
水道光熱費	47,113,779		
雑給	40,995,875		
保守料	18,643,405		
修繕費	14,147,038		
消耗品費	16,041,959		
租税公課	29,448,000		
減価償却費	44,835,947		
その他	18,298,413	645,951,826	
財務費用			
支払利息	2,430,636	2,430,636	
雑損		3,296,551	
	経常費用合計		2,356,650,245
経常収益			
運営費交付金収益		2,288,294,942	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	22,190,364		
資産見返物品受贈額戻入	24,265	22,214,629	
業務収入		43,657,213	
財務収益		351,765	
雑益		5,111,096	
	経常収益合計		2,359,629,645
	経常利益		2,979,400
臨時損失			
固定資産除却損		119,809	119,809
当期純利益			2,859,591
当期総利益			2,859,591

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,218,389,761
	業務支出	△ 741,391,739
	一般管理支出	△ 381,040,286
	運営費交付金収入	2,466,837,000
	出版物販売収入	22,889,283
	受講料収入	22,400,000
	その他収入	4,847,304
	小計	176,151,801
	利息の受取額	351,765
	利息の支払額	△ 2,486,285
	業務活動によるキャッシュ・フロー	174,017,281
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 281,196,041
	敷金の返還による収入	1,240,000
	施設費による収入	258,240,000
	定期預金の預入による支出	△ 420,000,000
	定期預金の払戻による収入	420,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,716,041
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 32,536,330
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 440,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,976,330
IV	資金増減額	119,324,910
V	資金期首残高	732,107,638
VI	資金期末残高	851,432,548

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,704,971,232	
	一般管理費	645,951,826	
	財務費用	2,430,636	
	雑損	3,296,551	
	固定資産除却損	<u>119,809</u>	2,356,770,054
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 43,657,213	
	財務収益	△ 351,765	
	雑益	<u>△ 5,111,096</u>	<u>△ 49,120,074</u>
	業務費用合計		2,307,649,980
II	損益外減価償却相当額		149,101,881
III	損益外利息費用相当額		17,157
IV	損益外除売却差額相当額		8,366
V	引当外賞与見積額		2,013,306
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 169,173,825
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>24,289,394</u>	<u>28,276,144</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,317,893,009</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P29～) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 出版物

個別法による低価法

##### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、94,746,792円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,351,938,717円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	823,756,982円
法定福利費(職員)	137,951,897円
退職手当(職員)	27,381,252円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	62,283,165円
法定福利費(役員)	6,607,954円
給与及び手当	139,896,617円
法定福利費(職員)	23,745,643円
退職手当(職員)	10,825,763円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,311,697円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,547,894円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	851,432,548 円
資金期末残高	851,432,548 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、13,649,916 円  
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金  
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金  
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ  
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して  
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用  
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって  
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお  
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	851,432,548	851,432,548	0
(2) 未収金	139,864,201	139,864,201	0
(3) 未払金	(334,941,702)	(334,941,702)	(0)
(4) リース債務	(58,482,625)	(58,469,440)	(△13,185)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、  
当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	440,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

440,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 26 年 8 月 29 日

6. 減資額

440,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	757,149 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,157 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	774,306 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,593,308	0	0	67,593,308	54,043,747	6,183,846	0	13,549,561
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	2,626,896	2,713,200	2,626,896	262,692	528,178	0	2,364,204
	工 具 器 具 備 品	341,978,572	18,437,831	6,547,905	353,868,498	186,607,559	47,581,746	0	167,260,939
	計	412,285,080	21,064,727	9,261,105	424,088,702	240,913,998	54,293,770	0	183,174,704
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,539,525,935	251,445,600	976,019	3,789,995,516	1,290,261,606	145,864,268	0	2,499,733,910
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	56,119,890	2,902,348	0	32,646,108
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	27,533,040	0	1,453,089	26,079,951	20,788,175	335,265	0	5,291,776
	計	3,656,689,848	251,445,600	2,429,108	3,905,706,340	1,368,034,545	149,101,881	0	2,537,671,795
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000
有形固定資産 合計	建 物	3,607,119,243	251,445,600	976,019	3,857,588,824	1,344,305,353	152,048,114	0	2,513,283,471
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	56,119,890	2,902,348	0	32,646,108
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	2,626,896	2,713,200	3,491,771	1,127,566	528,178	0	2,364,205
	工 具 器 具 備 品	369,511,612	18,437,831	8,000,994	379,948,449	207,395,734	47,917,011	0	172,552,715
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000
	計	7,642,090,928	272,510,327	11,690,213	7,902,911,042	1,608,948,543	203,395,651	0	6,293,962,499
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600
投資その他の 資産	敷 金	2,299,000	0	2,299,000	0				0
	計	2,299,000	0	2,299,000	0				0

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高119,809円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,481,965	6,972,873	0	5,545,820	3,296,551	5,612,467	
貯蔵品	449,471	541,992	0	896,156	0	95,307	
計	7,931,436	7,514,865	0	6,441,976	3,296,551	5,707,774	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石棉障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	757,149	17,157	0	774,306	基準第91の特定有り
計	757,149	17,157	0	774,306	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	6,018,256,682	0	440,000	6,017,816,682	不要財産の国庫納付
計	6,018,256,682	0	440,000	6,017,816,682	
資本剰余金					
施設費	1,267,968,490	251,445,600	0	1,519,414,090	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 41,728,260	△ 2,429,108	0	△ 44,157,368	出資財産の除却
計	1,226,240,230	249,016,492	0	1,475,256,722	
損益外減価償却累計額	△ 1,221,353,406	△ 149,101,881	△ 2,420,742	△ 1,368,034,545	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 126,636	△ 17,157	0	△ 143,793	基準第91の適用による増加
差引計	3,152,788	99,897,454	△ 2,420,742	105,470,984	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	11,772,180	1,448,431	0	13,220,611	利益処分による増加

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	137,761,472	0	0	0	0	0	137,761,472
平成26年度	0	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	171,127,247
合計	439,512,847	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	610,640,094

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	3,941,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 3,423,364 労災勘定 21,922,519 雇用勘定 159,684,999 計 185,030,882 ・一般勘定：(外部委託費：3,423,364) ・労災勘定：(外部委託費：21,922,519) ・雇用勘定：(外部委託費：90,896,640、賃借料：17,554,176、保守料：17,069,229、消耗品費：4,364,985、通信費：1,061,736、減価償却費：26,836,696、財務費用：1,901,537) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 2,835,996 計 2,835,996 ・雇用勘定：(雑益：2,835,996)
	収益	21,924,000	
	資産見返運営費交付金	159,498,000	
	資本剰余金	185,363,000	
計		185,363,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	349,480,709	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 393,857,392 労災勘定 79,675,443 雇用勘定 1,698,086,528 計 2,171,619,363 ・一般勘定：(人件費：321,601,702、外部委託費：3,754,181、雑給：21,569,070、諸謝金：8,932,040、図書印刷費：11,549,192、消耗品費：2,576,376、賃借料：3,293,423、保守料：739,886、通信費：1,131,242、旅費交通費：7,059,625、水道光熱費：2,471,187、修繕費：1,041,705、租税公課：2,618,036、減価償却費：1,162,076、財務費用：36,990、雑損：3,296,551、その他：1,024,110) ・労災勘定：(人件費：48,336,255、諸謝金：6,189,870、図書印刷費：536,619、賃借料：755,540、水道光熱費：12,807,318、消耗品費：1,719,868、租税公課：4,346,200、外部委託費：3,106,021、旅費交通費：579,434、減価償却費：1,190,656、その他：107,662) ・雇用勘定：(人件費：862,511,316、外部委託費：265,825,404、雑給：210,732,578、諸謝金：65,617,910、図書印刷費：61,732,211、消耗品費：53,525,916、賃借料：8,682,474、保守料：21,008,055、通信費：11,995,878、旅費交通費：22,424,215、水道光熱費：31,835,274、修繕費：13,105,333、租税公課：22,483,764、減価償却費：25,104,342、財務費用：492,109、その他：21,009,749) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 43,854,041 労災勘定 1,082 雇用勘定 2,428,955 計 46,284,078 ・一般勘定：(業務収入：43,657,213、財務収益(受取利息)：119,327、雑益：77,501) ・労災勘定：(雑益：1,082) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：232,438、雑益：2,196,517) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 7,414,811 計 7,414,811 ・雇用勘定：(工具器具備品：7,414,811) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 349,480,709 労災勘定 78,483,705 雇用勘定 1,682,382,339 計 2,110,346,753 ・一般勘定：(費用393,857,392+固定資産除却損12,238)-自己収入43,854,041-資産見返負債戻入539,880+貯蔵品5,000=349,480,709 ・労災勘定：費用79,675,443-自己収入1,082-資産見返負債戻入1,190,656=78,483,705 ・雇用勘定：(費用1,698,086,528+資産取得7,414,811+固定資産除却損107,571)-自己収入2,428,955-資産見返負債戻入20,484,093-貯蔵品232,534-リース取引影響額80,989=1,682,382,339 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	収益	78,483,705	
	資産見返運営費交付金	1,674,967,528	
	資本剰余金	2,102,931,942	
計		2,110,346,753	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		2,295,709,753	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用 小計	222,049,361 301,751,375	
計		301,751,375		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用 小計	59,042,798 137,761,472	
計		137,761,472		
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	10,816,295	
		雇用 小計	98,481,661 171,127,247	
計		171,127,247		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細  
施設費の詳細

(単位：円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	251,445,600	0	251,445,600	0	
計	251,445,600	0	251,445,600	0	

8. 役員及び職員の給与の詳細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,882) 66,009	(1) 4	(-) -	(0) 0
職員	(66,598) 1,125,351	(14) 107	(-) 38,207	(0) 2
合計	(69,480) 1,191,360	(15) 111	(-) 38,207	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)

第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316	1,704,971,232	0	1,704,971,232	0	1,704,971,232
政策研究業務費	69,870,971	0	759,384,230	829,255,201	0	829,255,201	0	829,255,201
情報収集等業務費	513,601	0	241,390,956	241,904,557	0	241,904,557	0	241,904,557
国際研究交流業務費	26,404,994	0	107,925,701	134,330,695	0	134,330,695	0	134,330,695
成果普及等業務費	41,818,263	0	194,636,423	236,454,686	0	236,454,686	0	236,454,686
研修業務費	104,106,869	54,452,714	89,808,006	248,367,589	0	248,367,589	0	248,367,589
社会還元事業費	14,658,504	0	0	14,658,504	0	14,658,504	0	14,658,504
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565	645,951,826	0	645,951,826	0	645,951,826
財務費用	36,990	0	2,393,646	2,430,636	0	2,430,636	0	2,430,636
雑損	3,296,551	0	0	3,296,551	0	3,296,551	0	3,296,551
計	397,280,756	101,597,962	1,857,771,527	2,356,650,245	0	2,356,650,245	0	2,356,650,245
事業収益								
運営費交付金収益	353,421,709	100,407,705	1,834,465,528	2,288,294,942	0	2,288,294,942	0	2,288,294,942
資産見返負債戻入	539,880	1,190,656	20,484,093	22,214,629	0	22,214,629	0	22,214,629
業務収入	43,657,213	0	0	43,657,213	0	43,657,213	0	43,657,213
財務収益	119,327	0	232,438	351,765	0	351,765	0	351,765
その他	77,501	1,082	5,032,513	5,111,096	0	5,111,096	0	5,111,096
計	397,815,630	101,599,443	1,860,214,572	2,359,629,645	0	2,359,629,645	0	2,359,629,645
事業損益	534,874	1,481	2,443,045	2,979,400	0	2,979,400	0	2,979,400
II 総資産								
流動資産	256,213,323	104,781,267	681,728,704	1,042,723,294	0	1,042,723,294	42,546,875	1,000,176,419
現金及び預金	231,110,286	69,293,052	551,029,210	851,432,548	0	851,432,548	0	851,432,548
たな卸資産	5,617,467	0	90,307	5,707,774	0	5,707,774	0	5,707,774
未収金	19,485,570	35,488,215	127,437,291	182,411,076	0	182,411,076	42,546,875	139,864,201
その他	0	0	3,171,896	3,171,896	0	3,171,896	0	3,171,896
固定資産	260,714,090	1,730,664,828	4,304,360,181	6,295,739,099	0	6,295,739,099	0	6,295,739,099
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	258,018,189	532,706,410	1,722,558,872	2,513,283,471	0	2,513,283,471	0	2,513,283,471
構築物	0	1,339,849	31,306,259	32,646,108	0	32,646,108	0	32,646,108
その他	2,695,901	2,976,969	171,020,650	176,693,520	0	176,693,520	0	176,693,520
計	516,927,413	1,835,446,095	4,986,088,885	7,338,462,393	0	7,338,462,393	42,546,875	7,295,915,518

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	18,055,532	37,219,308	93,827,041	149,101,881	0	149,101,881
損益外利息費用相当額	0	0	17,157	17,157	0	17,157
損益外除売却差額相当額	1	0	8,365	8,366	0	8,366
引当外賞与見積額	1,739,837	△ 99,696	373,165	2,013,306	0	2,013,306
引当外退職給付増加見積額	△ 49,945,035	△ 3,306,933	△ 115,921,857	△ 169,173,825	0	△ 169,173,825

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### ○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
一般勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

業務収入  
出版物販売収入  
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

施設整備費

・出版情報費  
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

雑収入

【労災勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
<b>資産の部</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548
たな卸資産	5,617,467	0	90,307		5,707,774
前払費用	0	0	3,171,896		3,171,896
未収金	19,485,570	35,488,215	127,437,291	△ 42,546,875	139,864,201
流動資産合計	256,213,323	104,781,267	681,728,704	△ 42,546,875	1,000,176,419
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
建物	409,924,363	846,397,813	2,601,266,648		3,857,588,824
減価償却累計額	△ 151,906,174	△ 313,691,403	△ 878,707,776		△ 1,344,305,353
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 10,919,569	△ 45,200,321		△ 56,119,890
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 1,127,566		△ 1,127,566
工具器具備品	5,832,568	6,637,929	367,477,952		379,948,449
減価償却累計額	△ 3,287,867	△ 3,698,760	△ 200,409,107		△ 207,395,734
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	260,562,890	1,730,627,028	4,302,772,581		6,293,962,499
<b>2 無形固定資産</b>					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
固定資産合計	260,714,090	1,730,664,828	4,304,360,181		6,295,739,099
資産合計	<u>516,927,413</u>	<u>1,835,446,095</u>	<u>4,986,088,885</u>	<u>△ 42,546,875</u>	<u>7,295,915,518</u>
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務	203,129,895	27,936,379	379,573,820		610,640,094
未払金	30,893,252	72,704,152	273,891,173	△ 42,546,875	334,941,702
未払費用	386,538	0	4,192,469		4,579,007
短期リース債務	616,674	0	28,841,647		29,458,321
前受金	9,792,407	0	0		9,792,407
預り金	2,273,601	259,675	5,392,250		7,925,526
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	249,786,609	100,900,206	691,891,359	△ 42,546,875	1,000,031,299
<b>II 固定負債</b>					
<b>資産見返負債</b>					
資産見返運営費交付金	4,931,074	6,729,869	113,185,731		124,846,674
資産見返物品受贈額	0	571,062	1,300,005		1,871,067
長期リース債務	262,580	0	28,761,724		29,024,304
資産除去債務	0	0	774,306		774,306
固定負債合計	5,193,654	7,300,931	144,021,766		156,516,351
負債合計	254,980,263	108,201,137	835,913,125	△ 42,546,875	1,156,547,650
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,257,484,656		6,017,816,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,257,484,656		6,017,816,682
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	254,873,599	442,645,760	777,737,363		1,475,256,722
損益外減価償却累計額	△ 151,175,957	△ 322,628,700	△ 894,229,888		△ 1,368,034,545
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 143,793		△ 143,793
資本剰余金合計	103,560,842	119,982,860	△ 118,072,718		105,470,984
<b>III 利益剰余金</b>					
積立金	912,683	3,879,580	8,428,348		13,220,611
当期末処分利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591
利益剰余金合計	1,435,319	3,881,061	10,763,822		16,080,202
純資産合計	261,947,150	1,727,244,958	4,150,175,760		6,139,367,868
負債純資産合計	<u>516,927,413</u>	<u>1,835,446,095</u>	<u>4,986,088,885</u>	<u>△ 42,546,875</u>	<u>7,295,915,518</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316		1,704,971,232
人件費	195,471,337	46,010,921	747,607,873		989,090,131
外部委託費	3,620,414	0	230,478,627		234,099,041
雑給	21,569,070	0	169,736,703		191,305,773
諸謝金	8,932,040	6,189,870	65,274,310		80,396,220
図書印刷費	11,549,192	536,619	59,719,901		71,805,712
消耗品費	2,576,376	480,988	43,087,822		46,145,186
賃借料	3,293,423	586,100	8,166,910		12,046,433
保守料	739,886	0	19,433,879		20,173,765
通信費	1,131,242	0	5,791,783		6,923,025
旅費交通費	7,059,625	579,434	21,911,492		29,550,551
減価償却費	737,507	0	8,720,316		9,457,823
その他	693,090	68,782	13,215,700		13,977,572
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565		645,951,826
人件費	126,130,365	2,325,334	114,903,443		243,359,142
賃借料	0	169,440	18,069,740		18,239,180
外部委託費	3,557,131	25,028,540	126,243,417		154,829,088
水道光熱費	2,471,187	12,807,318	31,835,274		47,113,779
雑給	0	0	40,995,875		40,995,875
保守料	0	0	18,643,405		18,643,405
修繕費	1,041,705	0	13,105,333		14,147,038
消耗品費	0	1,238,880	14,803,079		16,041,959
租税公課	2,618,036	4,346,200	22,483,764		29,448,000
減価償却費	424,569	1,190,656	43,220,722		44,835,947
その他	331,020	38,880	17,928,513		18,298,413
財務費用	36,990	0	2,393,646		2,430,636
雑損	3,296,551	0	0		3,296,551
経常費用合計	397,280,756	101,597,962	1,857,771,527		2,356,650,245
経常収益					
運営費交付金収益	353,421,709	100,407,705	1,834,465,528		2,288,294,942
資産見返負債戻入	539,880	1,190,656	20,484,093		22,214,629
資産見返運営費交付金戻入	539,880	1,166,391	20,484,093		22,190,364
資産見返物品受贈額戻入	0	24,265	0		24,265
業務収入	43,657,213	0	0		43,657,213
財務収益	119,327	0	232,438		351,765
雑益	77,501	1,082	5,032,513		5,111,096
経常収益合計	397,815,630	101,599,443	1,860,214,572		2,359,629,645
経常利益	534,874	1,481	2,443,045		2,979,400
臨時損失					
固定資産除却損	12,238	0	107,571		119,809
当期純利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591
当期総利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 325,323,972	△ 48,077,944	△ 844,987,845		△ 1,218,389,761
業務支出	△ 63,198,977	△ 8,746,360	△ 669,446,402		△ 741,391,739
一般管理支出	△ 11,818,710	△ 44,480,078	△ 324,741,498		△ 381,040,286
運営費交付金収入	415,251,000	111,224,000	1,940,362,000		2,466,837,000
出版物販売収入	22,889,283	0	0		22,889,283
受講料収入	22,400,000	0	0		22,400,000
その他収入	70,600	0	4,776,704		4,847,304
小計	60,269,224	9,919,618	105,962,959		176,151,801
利息の受取額	119,327	0	232,438		351,765
利息の支払額	△ 38,516	0	△ 2,447,769		△ 2,486,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,350,035	9,919,618	103,747,628		174,017,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 31,352,535	△ 66,705,978	△ 183,137,528		△ 281,196,041
敷金の返還による収入	0	0	1,240,000		1,240,000
施設費による収入	31,171,725	64,311,978	162,756,297		258,240,000
定期預金の預入による支出	△ 140,000,000	0	△ 280,000,000		△ 420,000,000
定期預金の払戻による収入	140,000,000	0	280,000,000		420,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,810	△ 2,394,000	△ 19,141,231		△ 21,716,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 596,524	0	△ 31,939,806		△ 32,536,330
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 440,000		△ 440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,524	0	△ 32,379,806		△ 32,976,330
IV 資金増減額	59,572,701	7,525,618	52,226,591		119,324,910
V 資金期首残高	171,537,585	61,767,434	498,802,619		732,107,638
VI 資金期末残高	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316		1,704,971,232
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565		645,951,826
財務費用	36,990	0	2,393,646		2,430,636
雑損	3,296,551	0	0		3,296,551
固定資産除却損	12,238	0	107,571		119,809
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 43,657,213	0	0		△ 43,657,213
財務収益	△ 119,327	0	△ 232,438		△ 351,765
雑益	△ 77,501	△ 1,082	△ 5,032,513		△ 5,111,096
業務費用合計	353,438,953	101,596,880	1,852,614,147		2,307,649,980
II 損益外減価償却相当額	18,055,532	37,219,308	93,827,041		149,101,881
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,157		17,157
IV 損益外除売却差額相当額	1	0	8,365		8,366
V 引当外賞与見積額	1,739,837	△ 99,696	373,165		2,013,306
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 49,945,035	△ 3,306,933	△ 115,921,857		△ 169,173,825
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71,761	2,236,567	1,678,422		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	990,690	6,835,561	16,463,143		24,289,394
VIII 行政サービス実施コスト	324,351,739	144,481,687	1,849,059,583		2,317,893,009

## 13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591
当期総利益	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591
II 利益処分額				
積立金	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591

## 14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,325,334	労災勘定	一般勘定未払金	2,325,334
雇用勘定	一般勘定未収金	191,693	一般勘定	雇用勘定未払金	191,693
小計		2,517,027	小計		2,517,027
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	5,894,551	一般勘定	雇用勘定未払金	5,894,551
	労災勘定未収金	34,135,297	労災勘定	雇用勘定未払金	34,135,297
小計		40,029,848	小計		40,029,848
合計		42,546,875	合計		42,546,875